

文教警察企業常任委員会資料

令和8年4月24日

教育委員会

1	教育委員会事務局幹部職員	3- 4
2	教育委員会委員	5
3	教育委員会事務局の組織図	6
4	各課の組織及び事務	7-13
5	令和8年度 教育委員会当初予算	14-22

Ⅰ 教育委員会事務局幹部職員

(Ⅰ) 本庁関係

教育長	よし むら たつ や 吉 村 達 也	教育次長（教育政策担当）	なが とも み き 長 友 美 紀		
副教育長	なが くら まさ とも 長 倉 正 朋	教育次長（教育振興担当）	ゆきやま なお み 柚木山 尚 未		
課（室）名	課（室）長	課長補佐	課（室）名	課（室）長	課長補佐
教育政策課	こ だま のり ひこ 児 玉 憲 彦	よこ やま たけ し 横 山 武 司（総括） たけ むら しん ぞ 竹 村 新 吾（政策）	教 職 員 課	かわ ごえ まさ のり 川 越 政 紀	みなみ かわ なお や 南 川 直 也（総括） さ とう ひろ き 佐 藤 広 規（業務）
財務福利課	た なか れい こ 田 中 礼 子	わた なべ ひろ ふみ 渡 邊 浩 文（総括） い とう ひろ あき 伊 東 寛 朗（技術）	生涯学習課	なか むら とし ひこ 中 村 敏 彦	てら ぼる ひさ のり 寺 原 尚 徳（総括） さ とう ひさ や 佐 藤 寿 哉（指導）
財務福利課 育英資金室	あま たつ なお き 天 辰 直 樹		スポーツ振興課	と こう ひさ お 都 甲 尚 生	あき おか ゆき のぶ 秋 岡 敬 信（総括） た なか しん じ 田 中 真 二（指導）
高校教育課	たか はら ひろし 高 原 博	ふく ども なお ひと 福 留 尚 仁（総括） こ だま たか もり 小 玉 隆 盛（政策）	文化財課	あ べ ひろ み 安 部 博 己	てら はら ま ゆ み 寺 原 真 由 美
義務教育課	くま もと まさ たか 隈 元 正 敬	てら だ な ほ こ 寺 田 菜穂子	人権同和教育・ 生徒指導課	ひ だか けんいちろう 日 高 健一郎	いわ きり こう じ 岩 切 康 治
特別支援教育課	みや た きょう こ 宮 田 恭 子	かね まる まさ お 金 丸 昌 生（総括） はな の とし おみ 花 野 寿 臣（業務）	(議会担当) 教育政策課 主幹 やかしろ かず き 八ヶ代 和 希		

Ⅰ 教育委員会事務局幹部職員

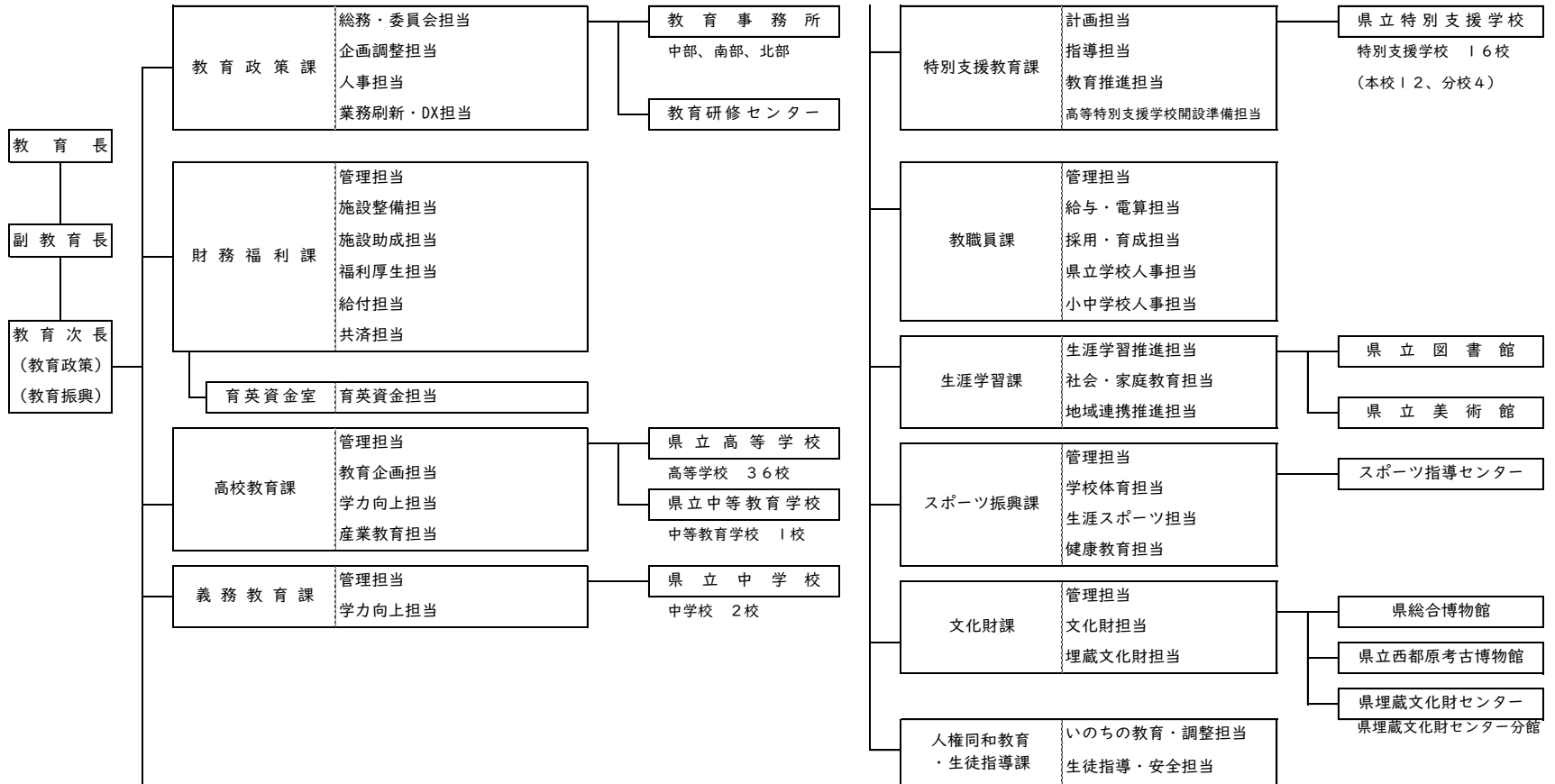
(2) 出先機関

出先機関名	館長／所長	副館長／副所長	出先機関名	館長／所長	副館長／副所長
中 部 教 育 事 務 所	や はず たか よし 矢 括 尚 義	なか じょう たか ひろ 中 條 隆 裕	県 立 図 書 館	うみ の よし のり 海 野 由 憲	せい け とも こ 清 家 智 子
南 部 教 育 事 務 所	か い とし ひさ 甲 斐 寿 尚		県 立 美 術 館	くろ き じゅんいちろう 黒 木 淳一郎	せ の ぐち ひろ ゆき 瀬之口 博 行
北 部 教 育 事 務 所	ね い きよし 根 井 清		県 総 合 博 物 館	いの うえ だい すけ 井 上 大 輔	お がた ひろし 緒 方 洋
ス ポ ー ツ 指 導 セ ン タ ー	つ だ ひで のぶ 津 田 秀 信		県 立 西 都 原 考 古 博 物 館	はた なか みち かず 畑 中 道 一	ひがし のり あき 東 憲 章
教 育 研 修 セ ン タ ー	た なか こう いち 田 中 幸 一	てら はら とも ひろ 寺 原 智 博	県 埋 蔵 文 化 財 セ ン タ ー	やま だ しん や 山 田 真 也	まつ ばやし とよ き 松 林 豊 樹

2 教育委員会委員（令和8年4月1日現在）

職 名	氏 名	備 考
委 員 (教育長職務代理者)	まつやま いくこ 松 山 郁 子	(宮崎市在住)
委 員	きむら しほ 木 村 志 保	(日向市在住)
委 員	やなぎ かずえ 柳 和 枝	(宮崎市在住)
委 員	まつ やま たつ や 松 山 竜 也	(都城市在住)
委 員	もり やま かず ま 森 山 和 真	(延岡市在住)

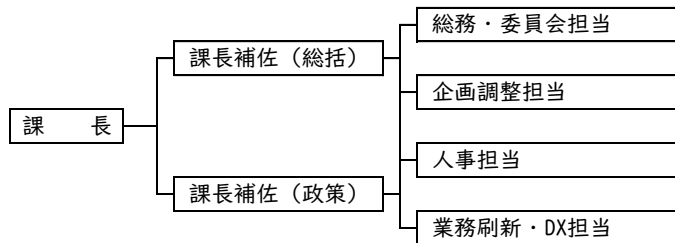
3 教育委員会事務局の組織図（令和8年4月1日現在）



4 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：31名）

■ 組織及び事務

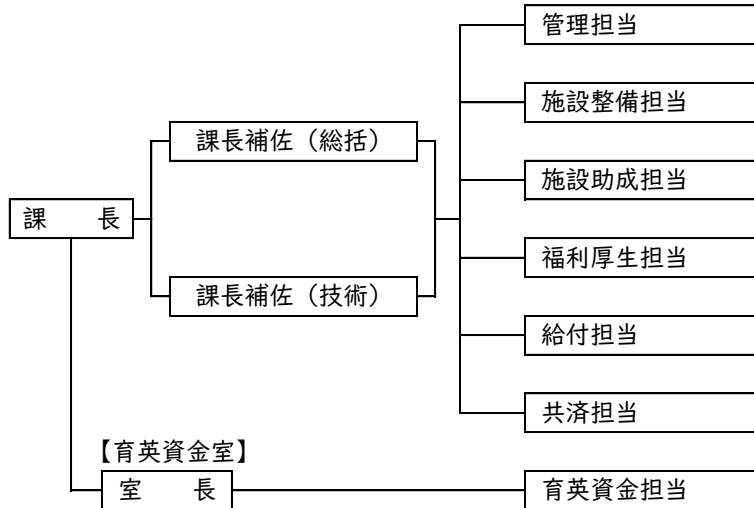


- 1 教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- 2 教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- 3 文書事務及び公印取扱に関すること
- 4 教育事務所・教育研修センターに関すること
- 5 秘書用務に関すること
- 6 県議会、知事部局との総合調整に関すること
- 7 教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- 8 教育に関する調査・統計に関すること
- 9 宮崎県教育振興基本計画に関すること
- 10 新規・改善事業の構築に関すること
- 11 施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- 12 事務局職員等の人事、服務及び研修に関すること
- 13 事務局職員等の給与制度に関すること
- 14 事務局の組織に関すること
- 15 叙位叙勲及び表彰に関すること
- 16 教育委員会に関すること
- 17 市町村教育委員会の支援に関すること
- 18 教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- 19 法規事務に関すること
- 20 教育の情報化推進に関すること
- 21 事務局等及び学校における働き方改革に関すること

4 各課の組織及び事務

財務福利課（職員数：25名）

■ 組織及び事務



(財務福利課)

- 1 県立学校の施設及び設備の整備に関すること
- 2 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- 3 教育財産等に関する事務の総合調整に関すること
- 4 県立学校の維持管理に関すること
- 5 公立小中学校の施設、設備等の国庫負担又は国庫補助に関すること
- 6 宮崎海洋高等学校の実習船に関すること
- 7 県立学校の実習事業特別会計に関すること
- 8 職員の福利厚生及び健康管理に関すること
- 9 教職員住宅に関すること
- 10 恩給及び年金に関すること
- 11 公立学校共済組合に関すること

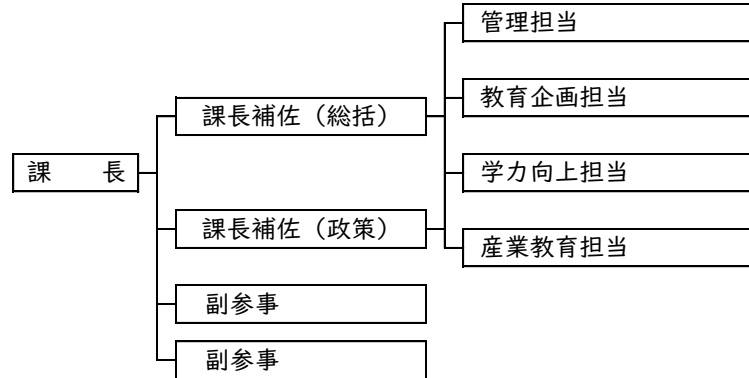
(育英資金室)

- 1 育英資金に関すること

4 各課の組織及び事務

高校教育課（職員数：28名）

■ 組織及び事務

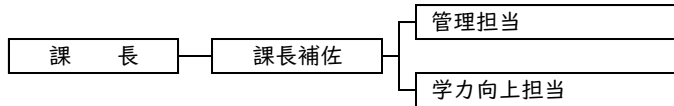


- 1 高等学校の授業料に関する事
- 2 修学奨励に関する事
- 3 生徒寮に関する事
- 4 高等学校等教育改革推進会議・専門部会に関する事
- 5 キャリア教育に関する事
- 6 学校と地域の連携・協働に関する事
- 7 高等学校等改革促進基金に関する事
- 8 高等学校等教育改革実行計画に関する事
- 9 高等学校の教育課程、学習指導に関する事
- 10 高等学校教職員の研修に関する事
- 11 外国青年招致事業に関する事
- 12 高等学校の管理運営、学校訪問に関する事
- 13 高等学校入学者選抜に関する事
- 14 定時制・通信制教育に関する事
- 15 高等学校文化連盟に関する事
- 16 産業教育専門教科・学科に関する事
- 17 進路指導・職業教育に関する事
- 18 産業教育振興会、産業教育審議会に関する事
- 19 総合学科に関する事
- 20 高大連携に関する事

4 各課の組織及び事務

義務教育課（職員数：14名）

■ 組織及び事務

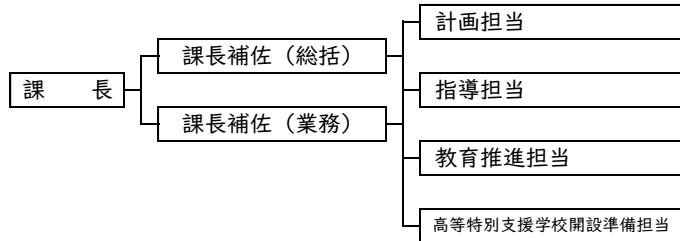


- 1 公立幼稚園及び小・中学校、義務教育学校の設置、廃止、名称変更等に関する事
- 2 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、義務教育学校の教育課程及び学習指導に関する事
- 3 公立小・中学校、義務教育学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関する事
- 4 公立小・中学校、義務教育学校の就学奨励に関する事
- 5 公立小・中学校、義務教育学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関する事
- 6 公立小・中学校、義務教育学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関する事
- 7 公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関する事
- 8 中学校卒業程度認定試験に関する事
- 9 小・中学校、義務教育学校の教育研究団体に関する事
- 10 教科用図書選定審議会に関する事
- 11 県立中学校の入学者選抜に関する事

4 各課の組織及び事務

特別支援教育課（職員数：19名）

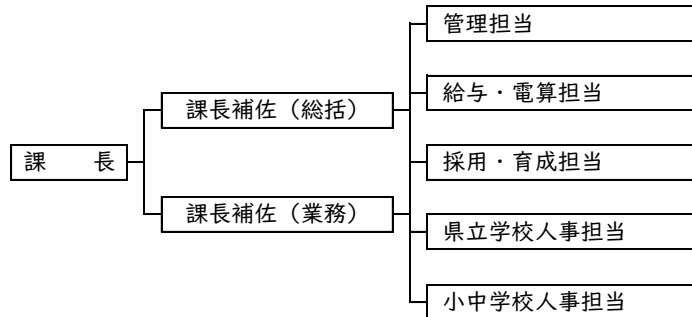
■ 組織及び事務



- 1 特別支援教育の推進に関すること
- 2 特別支援教育就学奨励・就学支援に関すること
- 3 特別支援学校の管理運営、指導に関すること
- 4 特別支援学校の整備に関すること
- 5 特別支援学校のセンター的機能に関すること
- 6 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関すること
- 7 幼・小・中・高等学校に在籍する特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に関すること

教職員課（職員数：34名）

■ 組織及び事務

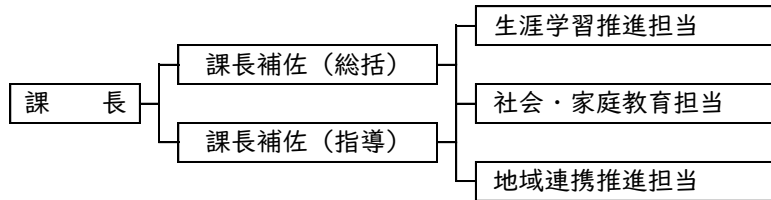


- 1 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関すること
- 2 学校の職員の任免その他の人事に関すること
- 3 学校の職員の給与・旅費に関すること
- 4 退職手当及び公務災害補償に関すること
- 5 教育職員の免許に関すること
- 6 学校の職員の定数に関すること
- 7 市町村立学校の学級編制に関すること
- 8 学校の職員の職員団体に関すること
- 9 学校の事務職員の研修に関すること
- 10 学校の職員のコンプライアンスの推進に関すること
- 11 学校の職員の採用に関すること
- 12 学校の職員の資質向上に関すること
- 13 教育職員の表彰に関すること
- 14 学校の職員の評価に関すること

4 各課の組織及び事務

生涯学習課（職員数：15名）

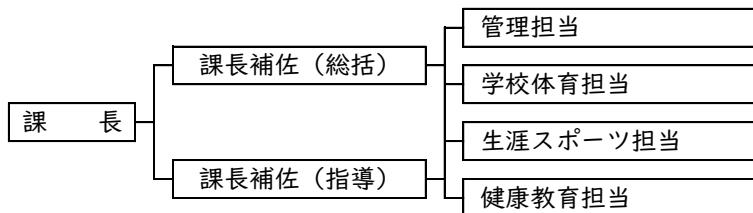
■ 組織及び事務



- 1 生涯学習の推進に関すること
- 2 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- 3 図書館、美術館及び少年自然の家に関すること
- 4 社会教育関係団体に関すること
- 5 公民館に関すること
- 6 社会教育委員に関すること
- 7 生涯学習審議会に関すること
- 8 社会教育関係講座・研修に関すること
- 9 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- 10 視聴覚教育に関すること
- 11 著作権に関すること
- 12 地域と学校の連携推進に関すること

スポーツ振興課（職員数：23名）

■ 組織及び事務

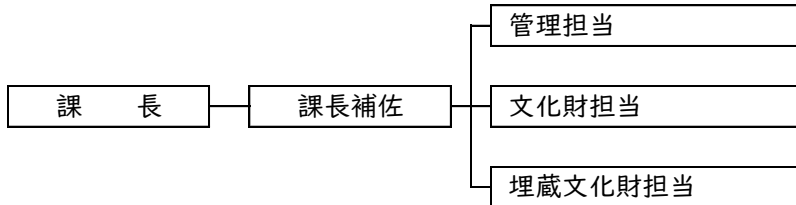


- 1 県有スポーツ施設の管理に関すること
- 2 練習施設等の整備に関すること
- 3 学校体育の指導に関すること
- 4 学校体育団体の育成指導に関すること
- 5 生涯スポーツの普及振興に関すること
- 6 県民総合スポーツ祭に関すること
- 7 学校保健に関すること
- 8 日本スポーツ振興センター共済事業に関すること
- 9 食に関する指導（学校給食）に関すること

4 各課の組織及び事務

文化財課（職員数：17名）

■ 組織及び事務



- 1 文化財の指定・保存・活用に関する事
- 2 文化財保護審議会に関する事
- 3 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関する事
- 4 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関する事
- 5 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関する事
- 6 銃砲刀剣類の登録に関する事
- 7 総合博物館に関する事
- 8 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関する事

人権同和教育・生徒指導課（職員数：14名）

■ 組織及び事務



- 1 いのちの教育に関する事
- 2 人権同和教育に関する総合企画及び推進に関する事
- 3 関係機関・団体との連絡調整に関する事
- 4 公立学校の生徒指導及び学校安全に関する事
- 5 生徒指導上の諸課題への対応に関する事
- 6 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関する事
- 7 防災教育、防災管理等に関する事
- 8 児童生徒の健全育成に係る関係機関等との連携に関する事
- 9 不登校支援に関する事
- 10 教育支援センターに関する事

5 令和8年度 教育委員会当初予算

【教育委員会総括】

【単位：千円】

会計	所 属	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	対前年度比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	4,845,212	5,466,912	▲621,700	88.6%
	財 務 福 利 課	6,377,573	6,471,789	▲ 94,216	98.5%
	高 校 教 育 課	3,899,695	4,064,530	▲ 164,835	95.9%
	義 務 教 育 課	200,377	209,338	▲8,961	95.7%
	特 別 支 援 教 育 課	3,129,971	3,906,457	▲ 776,486	80.1%
	教 職 員 課	100,516,449	94,220,884	6,295,565	106.7%
	生 涯 学 習 課	1,522,176	1,057,909	464,267	143.9%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	5,140,827	2,304,033	2,836,794	223.1%
	文 化 財 課	1,028,455	836,398	192,057	123.0%
	人 権 同 和 教 育 ・ 生 徒 指 導 課	347,078	350,337	▲3,259	99.1%
	合 計	127,007,813	118,888,587	8,119,226	106.8%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	251,885	240,151	11,734	104.9%
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	6,181,606	5,525,965	655,641	111.9%
	合 計	6,433,491	5,766,116	667,375	111.6%
総 計	133,441,304	124,654,703	8,786,601	107.0%	

5 令和8年度 教育委員会当初予算

○ 令和8年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費	説明
			(単位：千円)	
1	財務福利課	⑨ 特別支援学校体育館空調設備整備事業	23,520	○
2	高校教育課	○ 「未来のじぶん」創造支援事業	9,107	
3	高校教育課	○ まなびエール つながり広がる定時制・通信制生徒支援事業	9,600	
4	高校教育課	⑩ 新たな時代を切り拓く学力向上事業	10,060	○
5	高校教育課 義務教育課	○ 科学イノベーション人材育成事業	10,604	
6	義務教育課	○ 小学校社会科副読本デジタルブック活用事業	2,277	
7	義務教育課	○ 豊かな心を育む道德教育推進事業	890	
8	義務教育課	○ 循環型社会を実現する「ひなたの環境教育」推進事業	4,638	
9	義務教育課	⑪ 教員の意識と授業が変わる・「ひなたの学び」学力アップ事業	16,160	○
10	特別支援教育課	○ 学びを支える「スクールワイドPBS」推進事業	6,378	
11	教職員課	⑫ 「みやざきで輝く先生」プロジェクト推進事業	5,795	○
12	生涯学習課	○ 読書っていいね「読書県みやざき」推進事業	2,850	

5 令和8年度 教育委員会当初予算

○ 令和8年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費	説明
			(単位：千円)	
13	生涯学習課	○障がい者の生涯学習推進 ～共に学び ひろがる世界～	9,950	
14	生涯学習課	○地域と学校が共に創る「みやぎきの未来」	8,582	
15	生涯学習課	○アートのバトンをつなぐ みやぎ総合美術展	7,000	
16	スポーツ振興課	○武道指導の充実事業	1,456	
17	スポーツ振興課	○「生きる力」を育む健康教育推進事業	2,127	
18	スポーツ振興課	⑨学校給食費負担軽減交付金事業	3,041,637	○
19	文化財課	⑨神楽を未来へ 地域の元気創生プロジェクト	15,808	○
20	文化財課	⑨ひなた宮崎の文化財発信事業	913	
21	文化財課	⑨掘り起こせ「近世・近代の埋蔵文化財」	3,003	
22	文化財課	⑨西南戦争関連遺跡継承・活用事業	1,664	
23	人権同和教育・生徒指導課	○「こどものいのちを守る教育」連携強化事業	5,439	
24	人権同和教育・生徒指導課	○みやぎきのこどもを照らす居場所づくり支援事業	5,000	

新 特別支援学校体育館空調設備整備事業

財務福利課 23,520千円
【財源: 県有施設維持整備基金、県債】

事業の目的

特別支援学校の体育館に空調設備を整備し、児童生徒の学習・生活環境及び災害時の避難環境の快適性、安全性を向上させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 特別支援学校体育館への空調設置及び断熱性確保工事に係る設計
(対象全12校(避難所指定校8校を含む)のうち4校実施)



(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

特別支援学校体育館の空調設置率 現状(令和6年度末) 0% → 令和11年度末 100%
(スポットクーラーを除く)

事業の期間

令和8年度～令和11年度

改 新たな時代を切り拓く学力向上事業

高校教育課 10,060千円
【財源：一般財源】

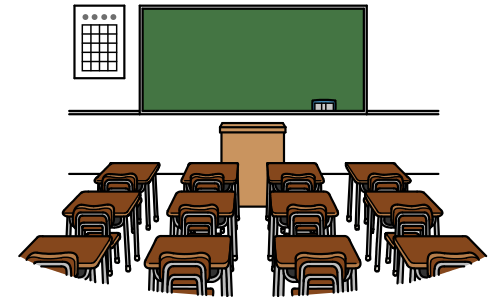
事業の目的

レベルアップセミナーや学力向上実践研究校による取組を通して、県全体で更なる教育の質の向上を図る。また、分析プロジェクトにより授業改善と教員の意識向上を進め、県立高校生の確実な学力向上を目指す。

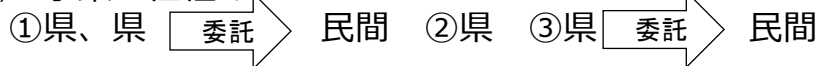
事業の概要

(1) 事業内容

- ① みやざきレベルアップセミナーの実施
 - ・サイエンスコース（理系）、ヒューマニティーコース（文系）を開催
 - ・県立高校教員に対し、指導力向上の研修会や大手予備校等への派遣を実施
- ② みやざき学力向上実践校の指定
 - ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるための研究を実施
 - ・実践校による研究授業・公開授業を宮崎大学と連携し実施
- ③ 高校における「ひなたの学び」分析プロジェクト
 - ・県立高校生の学力・学習状況データの収集・分析、検証検討会等の開催



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

卒業生に対する国公立大学合格者の割合

現状（令和4年～令和6年） 平均21.1% → 令和8年～令和10年 平均24%

難関10大学の現役合格者数

現状（令和6年） 83人 → 令和10年 105人以上

研究授業及び公開授業に参加した教員の満足度

現状（令和7年） 63% → 令和10年 100%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 教員の意識と授業が変わる・「ひなたの学び」学力アップ事業

義務教育課 16,160千円

【一般財源】

事業の目的

教員の意識高揚や学校の組織力強化に取り組むことにより、「ひなたの学び」を具現化した授業を全県下で展開し、児童生徒一人一人に、今求められる資質・能力を身に付けさせることを目的とする。

事業の概要

(1) 事業内容

① 「ひなたの学び」教科実現プログラム

- ア 「ひなたの学び」を具現化した授業動画を制作し、オンデマンド研修を実施
- イ 各教科等における授業の在り方について、教科調査官による対面の研修会の実施
- ウ 教員の意識が変わる、大学教授による研修（意識高揚研修）を実施
- エ 数学科中核教員を育成するために全国研究大会等へ派遣

② 「ひなたの学び」組織実現プログラム

- ア 研究指定地域（学校）における、実践研究の充実及び成果の普及
- イ 各研究指定地域（学校）における、授業研修会の実施
- ウ 授業と連携した家庭学習の推進

(2) 事業の仕組み

- ①ア：県  民間 ①イウエ：県 ②県

(3) 成果指標（全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙）

- ① これまで授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいるか
現状（令和7年）小80% 中74% → 令和10年 小90% 中84%
- ② 全国学力・学習状況調査における国語・算数（数学）の全国平均正答数を100とした場合との比較
現状（令和7年）小96.3 中90.5 → 令和10年 小103.0 中103.0



文部科学省



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新「みやざきで輝く先生」プロジェクト推進事業

教職員課 5,795千円
【財源：一般財源】

事業の目的

宮崎県の教師として働く魅力を発信し、教員採用選考試験における志願者数の維持向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

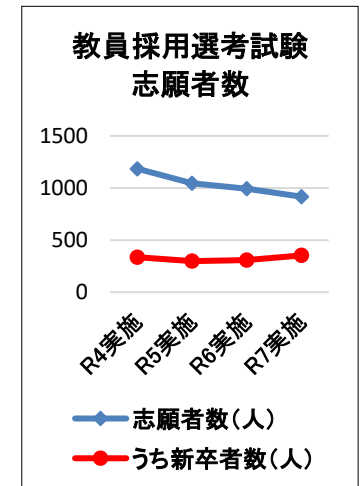
- ① 教職の魅力発信に向けたプロモーション強化
ふるさと宮崎への愛に溢れる人気漫画家 東村アキコ氏とのコラボによる情報発信
※東村氏制作のポスターやリーフレットによる啓発 等
- ② 教員の仕事への憧れや魅力を持ち続ける取組
 - ・小学5・6年生を対象とした先生の仕事発信（子どもレポーター）
 - ・中・高等学校生を対象とした「教師の魅力」の講話等（ドリームカフェ）
 - ・大学生を対象としたスクールトライアルやひなた教師塾
- ③ 教員募集説明会・ガイダンス
学生等向けのガイダンス・教員募集説明会やペーパーティーチャー説明会

(2) 事業の仕組み

①、②のドリームカフェ 県  民間業者 ②の左記以外、③ 県

(3) 成果指標

教員採用選考試験志願者数 現状（令和7年度）917人 → 令和10年度 977人
講師登録者数 現状（令和7年度）2,500人 → 令和10年度 2,600人



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 学校給食費負担軽減交付金事業

スポーツ振興課 3,041,637千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

子育て支援の観点から、国の交付金を活用し、公立小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）における給食費の補助を行い、保護者の負担軽減を図る。

事業の概要


(1) 事業内容

小学校の給食を提供する市町村及び特別支援学校に対して、以下の費用を補助

支援基準額 × 児童数（令和8年度見込み数）× 11月（夏期休業期間を除く給食実施月数）

- ① 市町村立小学校給食費に対する補助（支援基準額5,200円/人）
- ② 特別支援学校小学部給食費に対する補助（支援基準額6,200円/人）
- ③ 交付金事務等に要する経費

(2) 事業の仕組み

① 県  市町村 ②③ 県

(3) 成果指標

市町村立小学校給食費の負担軽減対象児童の保護者負担軽減措置の割合 令和8年度以降 100%



事業の期間

令和8年度～

新 神楽を未来へ 地域の元気創生プロジェクト

文化財課 15,808千円
【財源:国庫、芸術文化振興基金助成金、一般財源】

事業の目的

神楽の令和10年（2028年）ユネスコ無形文化遺産登録を見据え、更なる機運醸成を図るために県内外で神楽の魅力を大きく発信するとともに、県内の神楽の保存・継承及び活性化に向けた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

① KAGURA情報発信

- ・東京都内での民俗芸能公演（会場との共催）
- ・神楽の普及・関係人口創出に向けたシンポジウム
- ・会報発行、ホームページ改修

② 県内神楽継承活動活性化

- ・みやざきKAGURAフェスティバル
- ・県内神楽の情報発信、功労者の顕彰、後継者育成支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県、県  神楽保存団体・民間企業

(3) 成果指標

行事参加者アンケート：神楽への関心が高まった 現状（令和7年度）71% →（令和10年度）85%

行事参加者アンケート：現地で神楽を見たい 現状（令和7年度）62% →（令和10年度）80%

県内神楽保存会員の40代以下の割合 現状（令和5年度）51% →（令和10年度）55%



事業の期間

令和8年度～令和10年度